■ 書 評

「文化経済学のすすめ」

池上惇著　丸善テイブラリー

後 藤 和 子

本書は、その初版が、'91年4月に発行されている。その前年、'90年には、「メセナ協議会」が発足し、国においては芸術文化振興基金が設立されるなど大きな動きがあり、フィランソロピーや公的支援のあり方をめぐって議論がおきていたので、芸術文化関係者にとってはまさに待望の書であった。筆者も当時、北海道の道東地域（関東平野と同じ面積の所に5市）で、おやこ劇場の専従として、一人でも多くの子どもたちに生の舞台芸術と触れ合う機会をつくろうと走り回っていた。文字通り走り回りながら、劇場や文化団体の財政基盤の弱さを痛感し、何とかこのような努力が社会的普遍性をもったものとして位置づけられないかと考えていた頃であった。そんな時の本書との出会いは、鮮烈であり、ついに自ら大学院にて文化経済学を学ぶことになった次第である。実践の場から本書を読んだ時に何故鮮烈な印象を受けたのか、経済学を少しばかり学んだ眼で、とらえ返すというスタンスで本書の書評を試みたい。

1．本書の構成

丸善ライブラリーの新書版という厚さでありながら、本書の内容は広範に及び、しかも財政学や厚生経済学のみならず人権に関する経済学や芸術の経済学という理論的にも新しいわくぐみを含んでいる。“心の豊かさ”などという計量の困難なものを経済学的に分析しようとすれば、従来のわくぐみでは無理であろう。ではそれに変わるわくぐみは？という問いに、日本では、初めて応えた書であると思われる。

本書は5つの章から構成されている。第1章「いま、文化と経済について考える」では、日本の現状についての分析の中から、文化を経済学的に観る視点を提起している。第2章「文化経済学は何を考えているのか」では、文化政策とフィランソロピーについて歴史的経過も含めて解き明かし、第3章「文化経済学とラスキン」では、ラスキンの学説を現代的に生かしながら文化経済学理論の源流が語られている。第4章「文化と金銭の価値とその評価をめぐって」では、芸術文化をどのような財とみるべきかについて、社会的評価や価格形成に触れながら言及している。最後の第5章「いのちとくらしの文化的価値を考える」では、再度、文化とは何かを問い直し、文化経済学はどの様な経済学の上に組み立てられるべきかを考慮している。次に多岐にわたる内容の中から、文化経済学とは何かを考える上で、本書の特徴と思われる点を拾い上げてみたい。

2．本書の特徴

(1)文化とは人間の発達を支えるもの

本書は、その冒頭で“生存”と“生活”の違いに触れている。生活には文化が不可欠であり、文化とは“相互の個性から学び合う雰囲気を高めること”であるとしている。また芸術を“深いコミュニケーションの媒体である”ともとらえている。他の著書によくあるが、芸術や文化を単に市場における財としてとらえるのと、本書のように、人間一人一人の“生きがい”や発達、そしてそれを実現する社会的関係と、とらえるのとでは、経済学的分析の前提が全く異なったものとなる。ラスキンやA．センにその理論的基礎を求めているのは、文化の経済学を人間の発達や人権、そしてその実現のための社会的

ルールの経済学として考えようとしているためである。経済学的にも新しいわくぐみの提起である。

(2)芸術文化の二面性－私的財と公共財

(1)の文化の定義からもわかるように、芸術や文化は、個人にも社会にも貢献しうるものであるから、私的財としても公共財としても位置づける事ができる。社会的な資産として位置づける事で公的支援の理論的根拠が明快に与えられているのである。アメリカでは、すでに1966年にボーモルとボーエンによってその理論的基礎が与えられているのであるが、その内容についても、芸術作品が社会的に評価される機会をつくること、消費者が自分にとって適当な財を選択する機会をつくること、消費者が適切な選択ができるように、享受能力を高めることの３つを公的支援の役割として紹介している。さらに芸術文化を社会的インフラストラクチャーの１つとしてとらえている点も本書の特徴である。

⑬固有価値概念と享受能力との出会い

芸術や文化の価値に“固有価値”という新たな価値概念を導入している点が特徴である。固有価値とは、物そのものが本来持っている価値の事で、人間の生を物質的に支えるという科学的側面と、人間の精神活動の対象となるという芸術的側面の二重性をもっている。固有価値は享受能力を持った人々に享受されてはじめて有効的な価値になる、というのが次の段階の定義である。そしてその享受も人間においては科学的認識や思考と感性的芸術的享受という二面性をもったものとして考えられているのである。さらに、享受能力を高めることこそが、供給のあり方や資源配分を高める鍵を握っているという分析に進んでいる。この立場は、どちらかというと、供給サイドにウェイトがあると思われるマルクス経済学や物の交換時点のみを問題にする従来の消費者主権論とは異なっている。財は購入しただけでは有効的な価値とはならず消費する過程で人間の生に貢献してはじめて価値になるという理論である。この概念は一見すると計量不可能で主観的なように見えるが、人間の生活過程を見事に説明しているのである。この固有価値概念は地域における固有の自然や文化、伝統を科学的に継承発展させるノウハウの継承、発展としてとらえる事もできる。以上の事から、固有価値は享受能力との出会いという面からは市場のあり方を、ノウハウの継承発展という面からは地域づくりのあり方を問う理論的基礎となっているのである。

(4)芸術文化の市場や公的支援のあり方

芸術や文化の固有価値を実現する市場とはどうあるべきかが次の課題である。その際、固有価値と享受能力のよりよい出会いをつくるためのアートマネジメントの役割にも言及している。またよりよい出会いを創り出すためのわくぐみや社会的ルールを創ることを、国や自治体の役割として位置づけている。よりよい市場を支える条件として制度や公的支援が位置づけられているのである。公的支援のあり方としては、’46年にケインズがイギリスの芸術評議会をつくる時に考えたことが、“アームスレングスの原則”として紹介されている。

支援はするが口は出さず芸術団体の自主性を尊重するこの原則は芸術への支援を考える上での基本であろう。さらに、本書は、多様な芸術家の登場のためにも、多様な支援のあり方が必要として、税制優遇や公益法人の役割をアメリカのマッチング補助金の例を引用して述べている。文化についても福祉国家型かノンプロフィットを含めた混合経済の中で考えるのか問われているのである。

芸術・文化を地域に共通の資産＝公共財としてとらえ、固有価値概念を使ってあるべき市場のあり方を考えた時、フィランソロピーの理論もより明確なものとなってくる。フィランソロピーは公正な分配の問題を含むものであるが、そこにおける公的資金の必要性、非常利法人の活動の基盤を用意する税制の問題も絡んでくる。一人一人が享受能力を高め適切な財と出会うためには、個人における知的資産の蓄積と多様な選択方法が用意されなければならない。この辺は極めて現実的な課題ともなっている。

3．文化経済学の今後の課題

文化経済学の基本となる理論のわくぐみについて大きく提起している本書から示唆されることはたいへん多い。その示唆の中からいくつか今後の課題となるであろう事を筆者の視点で述べてみたい。

(1)福祉と文化の経済学

文化を人間にとっての“生きがい”ととらえ、福祉を“欠落したものを補う”ではなく、“人間が一人一人生き生きと生活すること”ととらえる時、福祉と文化は限りなく近づいてくる。アートセラピーの事例をみても、人間の生を支えるものとして文化と福祉は不可分のものと思えるのである。この文化と福祉を社会的なシステムとしてどう理論化していくかが、現実の社会を見た時切実な課題として提起されているように思う。

(2)生活文化と芸術文化

文化を“市場”と“地域”の２つの視差で観る事は本書から得た貴重な視点である。さらに、固有価値と享受能力の出会いを考えた時、芸術文化は一面では生活文化の中をくぐりぬけてはじめて価値となるという問題につきあたらざるを得ない。地域の中で生活文化がどのように育まれ、芸術文化と接してどのように変化していくのか、また逆に芸術文化はどのようにして生まれ、享受者の中で生活文化として受けとめられ、どのような変化をとげるのか、また生活文化と芸術文化を媒介するものは何か？等、地域における固有価値の形成発展史として考えてみたい。

何と言っても文化経済学は新しいジャンルである。日本の中で芸術家が10万人、そのうち食べていける人が２万人という数字もあるように、芸術や文化をめぐる問題は山積みしている。そうした中で、文化を人権とコミュニケーションを基礎として理解し、そこから経済学的な理論を構築している本書の意義は大きい。享受能力に光をあてた理論は、多くの芸術文化関係者や鑑賞団体に励ましを与えると同時に、今後の研究に与える示唆は大変大きいと思われる。また、今後、都市政策におけるリンケージファクターとして文化や環境がクローズアップされてくるであろう事を考える時、地域のもっている自然や文化・伝統の継承発展を理論化する固有価値論の持つ意味と、その方法論は、この分野においても、大きな示唆を与えるだろうと思われる。